第2章　地域福祉活動の現状と課題



１　地域福祉活動の現状

近年、少子高齢化や人口減少、核家族化、単身世帯の増加などを背景に、人と人とのつながりが希薄化する中、社会的孤立、生活困窮、ひきこもり、虐待、ヤングケアラーなど、「困りごと」や「生きづらさ」を抱える人が見えにくくなり、福祉課題も複雑化・複合化しています。

また、価値観や生活様式の多様化、就労や家庭環境の変化などにより、近隣住民や自治会との日常的なつながりが弱まり、地域への関心や地域活動への参加も薄れつつあります。さらに、就労する高齢者の増加など、生活スタイルの変化により、これまで地域活動を行ってきた世代も参加しにくくなっています。

こうした地域の福祉課題の解決には、公的サービスの充実だけでなく、生活支援コーディネーター（注6）や地域づくりコーディネーター（注7）等が連携し、住民同士のつながりを育み、地域全体で見守り・支え合う地域共生社会の実現が不可欠です。

一方、ボランティア活動や地域貢献に関心をもち、自分の経験や趣味・特技を活かして活動したいと考える人もいます。

しかし、活動内容がわからない、参加するきっかけがない、継続的な役割や負担への不安などから、実際の地域福祉活動への参加につながらず、活動する仲間の固定化や後継者不足も課題となっています。

こうした現状を踏まえ、誰もが気軽に地域活動に参加し、それぞれの力を活かして活動できる環境を整えるとともに、人と人とのつながりを育み、地域の支え合い・助け合う力を高めていくことが求められています。

これらのことから、このまま地域の福祉課題を放置する場合と、地域福祉活動を進展させた場合とでは、将来のまちづくりに大きな違いが生じると考えられます。
16ページに、この２つの場合を比較する図をまとめました。

（注6）生活支援コーディネーター

高齢者をはじめとする住民が住み慣れた地域で自立した日常生活を続けるために、生活支援コーディネーターが調整役になり、住民とともに多様な支援体制の充実・強化及び社会参加をすすめる。

（注7）地域づくりコーディネーター

「参加支援」と「地域づくり」を担う地域づくりコーディネーターが、ひきこもり等の方々への社会参加支援や活動先の開拓、多分野がつながる地域のプラットフォームづくりの推進や地域課題解決に向けた取り組みのコーディネート等を行い、社会とのつながりづくりを支援する。

2　今回抽出した課題及びニーズ

第5次活動計画の作成にあたって、統計データや関係機関・団体へのヒアリング、懇談会（協力いただいた関係機関・団体名はP35参照）から課題及びニーズを把握しました。また、第4次活動計画の評価を踏まえて、課題及びニーズの整理・検討を行いました。

（1）統計データ（地域福祉に関連する主なもの）

福井市では、人口減少が進む一方で、ひとり暮らし高齢者世帯の増加や高齢化率の上昇、在留外国人の増加、世帯構成人員の減少など大きく変化しています。

項目	令和3年4月1日	令和8年4月1日	増減
総人口	260,322人	250,751人	↘
年少人口（0～14歳）	33,344人	29,110人	↘
生産人口（15～64歳）	150,732人	145,187人	↘
老年人口（65歳以上）	76,246人	76,454人	↗
世帯数	105,347世帯	109,365世帯	↗

※福井市人口統計表を基に市社協作成

■ひとり暮らし高齢者世帯数

総世帯の15.4%（16,216世帯）2021（令和3）年4月1日 → 16.9%（18,537世帯）2026（令和8）年4月1日

■世帯構成人員

2.47人 2021（令和3）年4月1日 → 2.29人 2026（令和8）年4月1日

■高齢化率

29.29% 2021（令和3）年4月1日 → 30.49% 2026（令和8）年4月1日

■年少割合

12.81% 2021（令和3）年4月1日 → 11.61% 2026（令和8）年4月1日

■三世代同居率　※出典『福井市の現状データ集（令和8年6月版）（福井市住宅基本計画（国勢調査））

12.2%（12,190世帯）2015（平成27）年 → 9.5%（9,865世帯）2020（令和2）年

■市内在留外国人の推移※出典『福井市の現状データ集（令和8年6月版）』（福井市人口統計　福井市調べ）

4,176人 2021（令和3）年 → 6,034人 2025（令和7）年

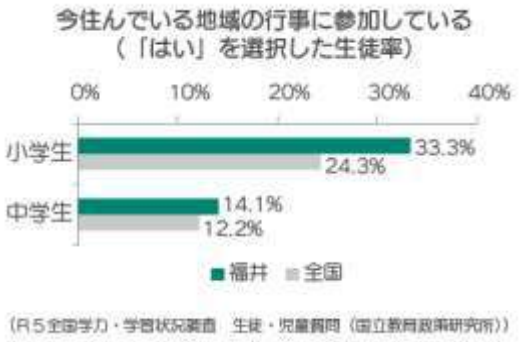
■市内障がい者手帳の交付数　※出典「ふくい市政のあらまし（令和8年度版）」

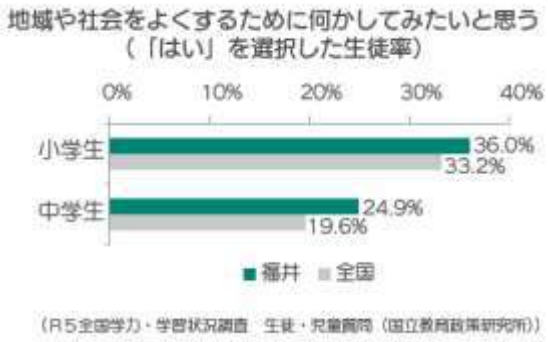
身体障害者手帳　10,020人 2022（令和4）年3月末現在 → 9,132人 2026（令和8）年3月末現在

療育手帳　2,164人 2022（令和4）年3月末現在 → 2,357人 2026（令和8）年3月末現在

精神障害者保健福祉手帳　2,892人 2022（令和4）年3月末現在 → 3,588人 2026（令和8）年3月末現在

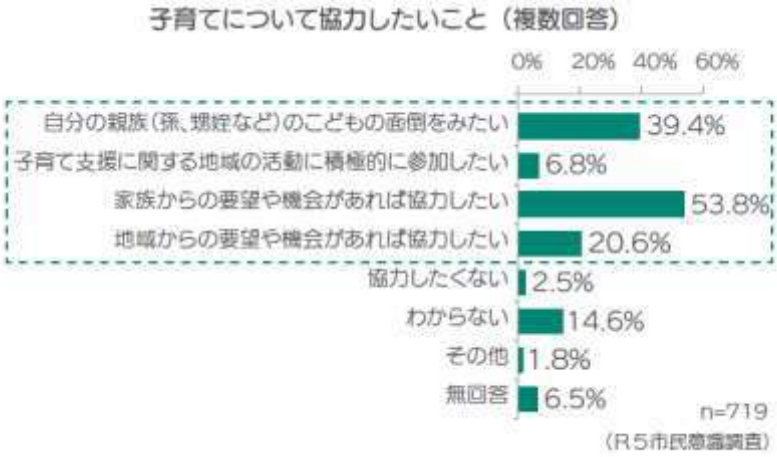
■こどもの地域活動参加　※出典『R5 全国学力・学習状況調査　生徒・児童設問（国立教育政策研究所）』

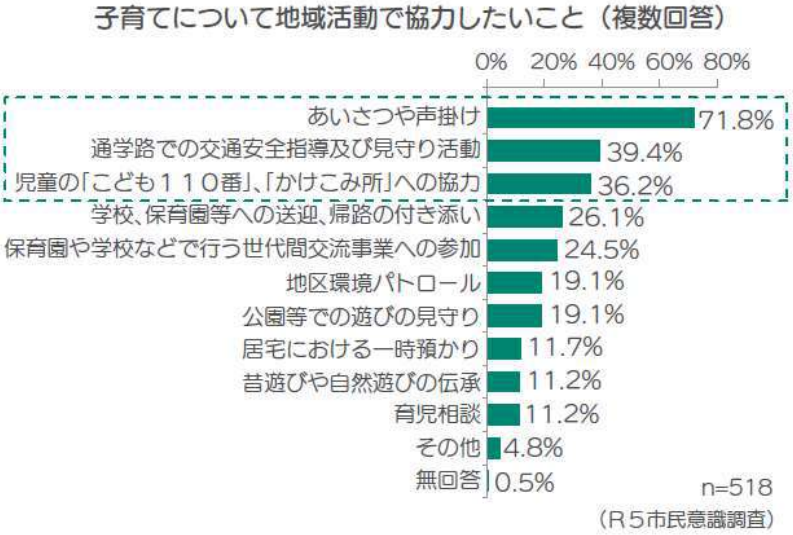




■地域の人材と連携した子育て支援

※出典『少子化・子育てに関する福井市民意識調査（R5 市民意識調査）』





（2）関係機関・団体へのヒアリングや懇談会

関係機関・団体から、感じている地域の福祉課題やご意見をお聞きし、以下の5つのフレームに整理しました。

▸ヒアリング時期　　2026（令和8）年5月～7月
▸ヒアリング対象団体数　28 団体（協力機関・団体名は、P35参照）
▸ヒアリングの設問
・地域とのつながりがもてず、困った状況に陥ってしまう要因
・地域活動への関心や取り組みが広がりにくい要因
・集える場につながりにくい要因

① 集える場づくり

身近な地域に、誰もが気軽に立ち寄り、安心して過ごせる場があることは、外出や社会参加のきっかけとなり、人と人とのつながりを育む上で重要な役割を果たしています。

地域には、地域への貢献や生きがいを求める「活動の場」、安心して過ごせる「居心地のよい場」、ちょっとした困りごとの相談や、多くの人と交流できる「相談・仲間づくりの場」などが求められています。

こうした場は、一人ひとりの居場所や生きがいとなり、地域への参加を促すとともに、住民同士のつながりや支え合う関係を育みます。

【地域の福祉課題や意見】
・運転免許返納により外出が減った。近所に集まる場所がない。（高齢者分野）
・「話しても分かってもらえない」と感じ、相談をためらう方が少なくない。家族も「自分たちで何とかしなければ」「迷惑をかけたくない」という思いから孤立しやすくなる。（障がい者分野）
・日々の生活で精一杯であり、子どもに関する情報へ気持ちを向ける余裕がないことが多い。（こども分野）
・市内では、子ども食堂や高齢者の通いの場など年々増えているが、地域により格差が見られる。（地域分野）

【第4次活動計画の評価】
・「ふらっとベル」（注未定稿）をきっかけに交流し、利用者同士のゆるやかなつながりや見守り・声かけ活動が、自然に生まれてきている。
・さまざまなボランティア活動、市民活動、当事者活動の人たちがお互いの活動への関心が高まり、活動が広がった。

② 地域をつくる仲間づくり

地域福祉活動は「人」の力に支えられていますが、活動する人の固定化や高齢化、後継者不足などが課題となっており、幅広い世代や多様な人々が参加できる環境づくりが求められています。

そのため、一人ひとりの関心や得意なことを活かした参加の機会を広げるとともに、人と人、人と場をつなぐコーディネーション力や、身近な困りごとを受け止め、関係機関への橋渡しができる住民を増やしていくことが重要です。また、誰もが無理なく、楽しみながら活動を続けられる環境づくりも必要です。

若い世代や外国にルーツを持つ人など、多様な人々も地域をつくる大切な仲間です。

一人ひとりの思いや力を活かし、誰もが地域に目を向け、共に地域をつくっていくことが求められています。

【地域の福祉課題や意見】

・月1回だけ、1回1時間だけといった隙間時間で気軽に参加できる仕組みが必要。（地域福祉分野）
・将来の福祉人材確保が心配。（社福）
・外国人住民が地域で孤立してしまう最大の要因は、「お互いに、どうやってつながればいいのか分からない」というすれ違いだと感じる（地域福祉分野）
・現役世代のボランティア参加の機会を与える企業の取り組みが必要。（地域福祉分野）
・地域の中で「おせっかい」とも言えるような、人と人をつなぐ関わりが減ってきている。（こども分野）

【第4次活動計画の評価】

・「福祉教育サポーター」に 18 名が登録し、主に学校の福祉体験学習で活動した。
・市内の地区社協や単位民児協では、障がいや認知症に関する理解を図った。今後も意識啓発から活動を進めていく。
・ボランティア講座参加者を地区社協等地域につなぐよう支援していく。
・従業員一人ひとりの学びや福祉理解の促進、地域での見守り活動や社会参加につながるような活動プログラムを開発していく。
・福祉委員アンケートの結果から見えてきた課題を解決するためにカードゲームを開発した。

③ つながりづくり

地域のつながりは、住民同士が互いを知り、気にかけ合い、日常の困りごとを支え合うための大切な基盤です。しかし、近所付き合いの希薄化などにより、孤立や困りごとが見えにくくなっています。

そのため、住民同士の交流や見守り、隣近所での助け合いを通じて、誰もが安心して暮らせる関係づくりが求められています。

また、住民や地域団体、関係機関がそれぞれの強みを活かして連携し、困りごとを必要な支援につなぐ仕組みも重要です。

生活支援コーディネーターや地域づくりコーディネーター等とも連携し、多様な人や組織がつながり、地域全体で支え合う力を高めていくことが求められています。

【地域の福祉課題や意見】

・子ども会や PTA などの地域コミュニティが希薄になり、地域活動を知る機会が減っている。（こども分野）
・自分から外に出て行く余裕も勇気もないが、誰かに話したい、という気持ちもある。（高齢者分野）
・向こう三軒両隣の考えが根付いており、地域で支え合う状況があるが、団地や空き家に他の所から引っ越ししてきた方は、地域の考え方に馴染めない事もあり得る。（高齢者分野）
・地域の中にも障がいをもっている人を厄介者だと思われ、参加したくても参加できない。（障がい分野）
・チラシや SNS 等で地域活動の参加者募集や取り組みを配信しているが、こどもの考えではなく、親の判断で参加する参加しないの決定を下している家庭が多いため、地域活動への参加者が減ってきている。（こども分野）

【第4次活動計画の評価】

・4地区社協で子ども福祉委員を任命し、見守り活動や福祉まつりや敬老会等の地域活動を実践した。また、探究活動に取り組む中学校からの相談に対応し、参加の機会を増やすことに努めた。
・福祉委員や民生委員・児童委員だけでなく、自治会長や保健衛生推進員に対し、地区社協研修への参加を促し、見守り活動の理解と共感を促進した。開発したカードゲームを活用し、対話を重視した研修を実施し、見守り・支え合い活動を自分ごとと捉え、理解者を増やしていく。
・障がい児者が、絵画展等への出展を通して、障がい児者の社会参加の機会が増えたり、高揚感や達成感を感じた。

④ 情報発信・情報共有

人と人、人と場がつながるために必要なのが情報です。地域福祉活動に関する情報を継続的に発信・共有し、活動への理解や関心を高めていくことが重要です。

また、年齢や立場にかかわらず、誰もがいろいろな情報を受け取れるよう、多様な情報手段を活用し、わかりやすく伝える工夫が求められています。さらに、誰もが気軽に情報にアクセスし、自ら情報を得られる環境を整えることで、地域とのつながりや活動への参加を広げていくことが大切です。

【地域の福祉課題や意見】

・当事者団体の活動が、なかなか社会に知られていない。（障がい分野）
・地域社会において障がいへの差別や偏見が根強く、「合理的配慮の提供」という概念が十分に浸透していない。（障がい分野）
・個人情報保護を理由に「ひとり暮らし高齢者」に関する情報の入手が困難となり、きめ細やかな高齢者等の見守り活動に支障をきたす。（地域福祉分野）
・日々の生活で精一杯であり、こどもに関する情報へ気持ちを向ける余裕がないことが多い。そのため、「情報を発信すれば届く」という形ではない。（こども分野）

【第4次活動計画の評価】

・高校生、大学生の課題探究プロジェクトと連携し、地域福祉活動につなげる事例や、イベント運営、街頭募金など、多様なボランティア活動の機会を創出した。今後も引き続き、生徒や学生による情報の発信等、活動メニューの充実を図っていく。

・学生はボランティアへの関心はあるものの、参加のきっかけや後押しを求めている傾向がある。

・市社協として各種情報発信ツール（YouTube、Facebook、LINE）を開設し、情報発信の対象や選択肢を拡大した。

⑤ 地域での生活支援

人々がいつまでもいきいきと暮らせる地域をつくるためには、隣近所との助け合いで、日常生活のちょっとした困りごとへの支援や身近な相談、災害時の助け合いなど、地域で互いに気にかけ、支え合う関係づくりが大切です。

そのため、一人ひとりが地域の困りごとを自分事として捉え、住民や団体、関係機関が連携しながら、必要な支援につなげることが求められています。

誰もが地域の一員として互いを認め合い、共に安心して暮らせる地域づくりが重要です。

【地域の福祉課題や意見】

・プライバシーがあるので、どこまで入り込んでいいのかが難しい。（地域福祉分野）

・災害に対する関心の高まりを、ふだんの見守り活動につなげ一体的に推進することが大切（地域福祉分野）

・外国人の場合、在留資格、国籍、日本語能力、家族関係など、複数の要因が複雑に絡み合っているケースが多く見られる。しかし、若い方も多く、支援者にもなる（地域福祉分野）

【第4次活動計画の評価】

・過去の災害の様子や、地区社協と地区自主防災組織の情報交換、地区内の防災訓練の取組み、防災をテーマにした行事の開催等、各地区の事例を広報紙で広めた。

・地域住民一人ひとりが地域づくりに参加し、その力と可能性を発揮できるよう支える「ボランティアコーディネーション」の考え方は、地域共生社会の推進とも重なる。

3　みんなで力を合わせて解決を目指す8つ地域の課題

上記 2 で抽出した課題やニーズを踏まえ、第5次活動計画の期間中、特に地域の皆さんと共に考え、解決を目指す地域課題を8つ設定しました。なお、ここでいう地域のみんなとは、地域住民、市民活動団体や企業、社会福祉法人等をいいます。

課題 1　地域のつながりの希薄化

住民の交流の機会が減少し、価値観や暮らし方の多様化により、隣近所や自治会のつながりが薄れています。日常的な声かけで自然に関われる関係づくりが求められます。

課題 2　地域の見守り、支え合い機能の低下

地域のつながりの希薄化と参加する人の不足により、見守りや支え合いが一部の人の活動になっています。住民一人ひとりが、隣近所の範囲から無理なく、さりげない見守り活動が必要です。

課題 3　活動する仲間の固定化、後継者不足

活動者の高齢化と役割の集中により、新たな参加者が入りにくく、無理のない参加と交代ができる仕組みづくりが求められます。

課題 4　地域活動への参加のハードルの高さ

地域活動に関心はあっても、知り合いがいないことや活動内容への不安、継続的な参加への負担感等から参加しづらい状況です。気軽に参加でき、楽しさを感じられる環境づくりが必要です。

課題 5　こども・若者が地域に関わる機会の不足

地域との関わりが少ないこどもや若者に向け、世代に応じた参加機会と情報発信を工夫し、地域づくりにこどもや若者の意見や力を生かすことが、地域への愛着が生まれ、次世代育成にもつながります。

課題 6　外国にルーツのある人の生活のしづらさ

地域では、外国人市民が安心して暮らせるよう、わかりやすい情報提供と相談しやすい関係づくりが大切です。同時に、地域を支える仲間として共に地域づくりを進めることが重要です。

課題 7　情報取得の格差

ICT の普及で情報伝達は多様化した一方、利用が難しい人との情報格差が広がりっています。支援が必要な住民にも届くよう、年代や生活状況に応じた分かりやすい伝達手段の充実が求められています。

課題 8　孤立・孤独の深刻化

地域でつながりを深め、困ったときに声を上げやすくし、互いの変化や SOS に気づいて支え合える力を高めることが大切です。

私たちの暮らす「まち」は地域福祉でこう変わる！

～8つの地域課題から目指す地域の姿へ～

	解決を目指す地域課題	このまま放置すると、、、		地域福祉でこう変わる!!
1	地域のつながりの希薄化	顔の見える関係が減り、困ったときにも気づき合えない、孤立しやすい地域になる。	⇨	あいさつや声かけ、身近な交流を通じて、日頃から気にかけ合える。顔の見える関係が広がる。
2	地域の見守り、支え合い機能の低下	住民の小さな変化や困りごとを見逃し、必要な支援につながらないまま、問題が深刻化する。	⇨	一人ひとりができる範囲で気にかけ、声をかけ合うことで、地域全体で見守り、支え合う力が高まる。
3	活動する仲間の固定化、後継者不足	一部の人に負担が集中し、活動の継続が難しくなり、地域福祉活動そのものが縮小する。	⇨	一人ひとりの得意なことやできることを活かし、役割を分かち合いながら、活動を続け、次世代へつなぐことができる。
4	地域活動への参加のハードルの高さ	地域福祉活動に関心があっても参加できず、地域との接点が生まれないまま、活動する人としない人の隔たりが広がる。	⇨	初めての人も気軽に参加でき、自分に合った関わり方を選べることで、地域とつながる人が増える。
5	こども・若者が地域に関わる機会の不足	こどもや若者の声やアイデアが地域に活かされず、地域への関心や愛着が育ちにくくなる。	⇨	こどもや若者が地域と関わり、自分の意見や力を活かす機会が増え、世代を超えて共に地域をつくる関係が育つ。
6	外国にルーツのある人の生活のしづらさ	必要な支援や情報が届かず、地域とのつながりがもてないまま、孤立や生活上の困難が深まる。	⇨	わかりやすい情報提供や交流を通じて相互理解が進み、外国にルーツがある人も地域を共につくる仲間として活躍できる。
7	情報取得の格差	必要な支援や情報が届かず、地域への参加や相談、必要な支援を受ける機会を逃してしまう。	⇨	多様な伝達手段やかかわりやすい情報発信で、誰もが必要な情報を受け取り、地域とつながることができる。
8	孤立・孤独の深刻化	困りごとを抱えても助けを求められず、周囲もSOSに気づけないため、孤独や生活課題が深刻化する。	⇨	安心して声を上げられ、互いの変化やSOSに気づき、必要な相談や支援につながる地域になる。